

APERC

ASIA PACIFIC ENERGY RESEARCH CENTRE

アジア太平洋エネルギー研究センター



目 次

1. 所長挨拶	01
2. 事業概要	02-03
3. 研究報告書	04-05
4. アジア太平洋経済協力(APEC)概要	06-07
5. APERCの組織・運営	08-09

1 所長挨拶



理事長兼所長
入江 一友

アジア太平洋経済協力 (APEC) は、アジア太平洋の21の国・地域 (エコノミーと呼びます) が参加する経済分野における協力の枠組みです。APECの組織としては、首脳会議、閣僚会議、分野別大臣会合などがありますが、エネルギー分野では、エネルギー大臣会合 (EMM) の下でエネルギー作業部会 (EWG) が活発に活動を行っています。

アジア太平洋エネルギー研究センター (APERC) は、これらの活動を支援するために、APEC 大阪会合で採択された行動指針にのっとり、1996年、東京に設立されました。

APERCの主要な目的は、域内のエネルギー需給動向と将来予測、エネルギー市場の発展、各種政策課題への対応などについての分析・研究を通じて、APEC加盟各エコノミーにおけるエネルギー問題に関する広い共通理解の醸成と課題解決への貢献を目指しています。また、APERCはAPEC地域のエネルギー研究にあたって必要とされるデータベースの整備、研究能力の向上のための人材育成事業も実施しています。

近年、APEC地域、とりわけアジア地域は、飛躍的な経済成長を遂げており、これに伴い、エネルギー消費の伸びも極めて高く、APEC全体では世界エネルギー消費の半分以上を占めています。一方、

近年、世界における石油供給の不安定さと価格の変動、シェールガス革命の進展、再生エネルギー導入の加速など、エネルギーを取り巻く環境は大きく変化しています。

APERCとしては、APEC地域が抱えるエネルギー・環境問題をめぐる諸課題の解決のため、エネルギーの効率的利用、低炭素エネルギー供給の実現、エネルギー安定確保に関する域内協力などをさらに深化させ、APERCへの期待に的確に応えられるよう全力を尽くす所存です。

APERCは求められる使命を全うするため、日本を始めとするAPEC加盟各エコノミーから様々なご助力をいただいております。拠出金の提供、優秀な招聘研究員の派遣、調査研究活動への支援等に対し、この場を借りて、心からの謝意を申し述べます。

APERCは設立以来、一般財団法人日本エネルギー経済研究所の附置機関として活動してきました。2019年7月1日に独立の一般財団法人として新たなAPERCが設立され、2020年4月1日から日本エネルギー経済研究所のAPEC関連業務を引き継いで業務を開始しました。2026年には設立30周年を迎えます。これを機に活動を一層充実させたいと考えておりますので、引き続きのご支援をお願いする次第です。

2 事業概要

1. エネルギーに係る共通理解醸成のための事業

【1】「APEC エネルギー需給見通し」作成事業

APERCでは、APEC 地域の向こう30年程度のエネルギー需給見通しを策定しており、3年に1回のペースで刊行し、最新版は2025年刊行の第9版です。

この需給見通しではAPEC 加盟21エコノミーごとの需給見通しを基に、APEC全体の部門別需要見通しやエネルギー源別供給見通しを作成しています。

【2】「APEC エネルギーオーバービュー」作成事業

毎年、APEC加盟21エコノミーのエネルギー事情及びエネルギー政策の現状を紹介する「APEC エネルギーオーバービュー」を作成し、公表しています。

2. 省エネルギー及び低炭素・クリーンエネルギー政策支援のための事業

【1】省エネルギー政策支援

2007年オーストラリア・シドニーで開催された第15回APEC首脳会議及び2011年米国・ホノルルで開催された第19回APEC首脳会議での合意に基づき、「域内全体としてエネルギー原単位を2035年までに2005年比で少なくとも45%削減する」との目標が設定されています。同目標達成に向けて、APERCは2009年以降、エネルギー効率目標達成支援に関連する各種の事業を推進しており、現在、次の事業を実施しています。

●省エネルギー政策に関する能力開発ワークショップ (Capacity Building Workshop for Energy Efficiency & Conservation Policy)

これまでのAPERCによる省エネルギー政策関連事業で得られた経験を踏まえ、各エコノミーの省エネルギー政策関係者の能力開発を支援するための事業として、2025年からワークショップを開催しています。

【2】低炭素・クリーンエネルギー導入支援

再生可能エネルギーなど低炭素エネルギー導入支援についても、2010年福井で開催された第9回APECエネルギー大臣会合の成果を踏まえて、APERCの対応が始まりました。

また、2014年中国・北京で開催された第11回APECエネルギー大臣会合においては、「域内全体として再生可能エネルギーのシェアを2030年までに2010年比で倍増させる」との目標も合意されています。さらに、2023年米国・シアトルで開催された第13回APECエネルギー大臣会合では、メタンガス排出削減のための能力開発の必要性が議論されました。2024年ペルー・リマで開催された第14回APECエネルギー大臣会合では、クリーンで低炭素な水素開発導入を進めることが合意されました。

●再生可能エネルギー政策に関する 能力開発ワークショップ (Capacity Building Workshop for New & Renewable Energy Policy)

これまでのAPERCによる再生可能エネルギー政策関連事業で得られた経験を踏まえ、再生可能エネルギー政策関係者の能力開発を支援するための事業として、新たに2026年からワークショップを開催しています。

●クリーンかつ効率的な化石エネルギー産業の運用 に関するワークショップ (Workshop on Cleaner & More Efficient Operation of Fossil Energy Industry)

化石エネルギー産業のエネルギー効率を改善し漏洩排出を削減する技術や運用のベストプラクティスを共有し、実現可能な解決策とアドバイスを特定することを目的に、2025年12月に第1回会合を開催しました。

●クリーン・低炭素水素政策会議

(Clean & Low-Carbon Hydrogen (CLCH) Policy Convention)

今後の大幅な導入拡大が期待される一方で、乗り越えるべき経済的・技術的な制約も大きなクリーン・低炭素水素エネルギーについて、APEC加盟エコノミーの政策関係者のベストプラクティス共有のための場を設定することを目的に、新たに2026年に第1回会合を開催します。

3. エネルギー安全保障支援のための事業

●APEC 石油・ガス安全保障イニシアティブ

(Oil & Gas Security Initiative : OGSI)

2012年6月にロシア・サンクトペテルブルクで開催された第10回APECエネルギー大臣会合の宣言において、石油・天然ガスの安定供給に向けて、石油・天然ガスの緊急時対応のためのプロジェクト実施が指示され、2013年に東南アジア各APEC加盟エコノミーのタイでの共同エクササイズ及びインドネシアのエクササイズを実施しました。

2014年9月に中国・北京で開催された第11回APECエネルギー大臣会合において、上記エクササイズの成果を踏まえ、さらに拡充した取り組みを行うよう指示されました。これらを受け、現在、以下の取り組みを進めています。

1) 石油・ガス安全保障演習

(Oil & Gas Security Exercise : OGSE)

石油・ガス安全保障上の脅威となり得る事態・事象を想定した具体的対応の図上演習の実施

2) 石油・ガス安全保障ネットワーク

(Oil & Gas Security Network : OGSN)

石油・ガス安全保障政策関係者による情報共有のための枠組み(年次会合)開催及びニューズレター(OGSNL)刊行

3) 石油・ガス安全保障研究

(Oil & Gas Security Studies : OGSS)

石油・ガス安全保障に関連する重要事項に関する調査研究及びレポートの発行

4. 研修生受入・専門家派遣事業

研修生受入事業として、エネルギー統計、エネルギー需給見通しの作成及び関連する諸事項について、APEC域内の開発途上国・地域を中心に研修生の受入を行っています。

また、専門家派遣事業として、データ整備、エネルギーバランス、マクロ経済、エネルギー供給計画等をテーマとして計量モデル専門家を派遣し、エネルギーデータ整備、エネルギー需給見通しの策定に協力しています。

5. APEC エネルギーネットワーク構築事業

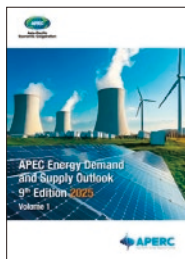
APEC加盟エコノミーのエネルギー機関とAPERCとの間にインターネットを利用したネットワークを構築し、APEC加盟エコノミーから提出されるエネルギーデータやそれを基に作成されたエネルギーバランス表をデータベースによって一括管理し、このネットワークを介して同データを提供しています。

また、毎年開催されるAPECエネルギーデータ分析専門家会合(EGEDA)の会議運営事務局としての役割も果たしています。

Joint Organization Data Initiative (JODI)では、JODI(オイル、ガス)のデータベースにAPEC加盟エコノミーから提出されるデータを提供し、その精度向上に向けた努力も重ねています。

3 研究報告書

1. APEC 域内エネルギー需給見通し



APEC Energy Demand and Supply Outlook 9th Edition 2025 Volume 1

https://aperc.or.jp/file/2025/12/1/APEC_Outlook_9th_Edition-Volume_1.pdf

APEC Energy Demand and Supply Outlook 9th Edition 2025 Volume 2 (Economy Reviews)

https://aperc.or.jp/file/2026/2/12/APEC_Outlook_9th_Edition-Volume_2_rev.pdf

APEC Energy Demand and Supply Outlook 8th Edition 2022 Volume 1

APEC Energy Demand and Supply Outlook 8th Edition 2022 Volume 2 (Economy Reviews)

APEC Energy Demand and Supply Outlook 7th Edition 2019 Volume 1

APEC Energy Demand and Supply Outlook 7th Edition 2019 Volume 2 (Economy Reviews)

APEC Energy Demand and Supply Outlook 6th Edition 2016 Volume 1

APEC Energy Demand and Supply Outlook 6th Edition 2016 Volume 2 (Economy Reviews)

APEC Energy Demand and Supply Outlook 5th Edition 2013 Volume 1

APEC Energy Demand and Supply Outlook 5th Edition 2013 Volume 2 (Economy Reviews)

APEC Energy Demand and Supply Outlook 4th Edition 2009 Volume 1

APEC Energy Demand and Supply Outlook 4th Edition 2009 Volume 2 (Economy Reviews)

APEC Energy Demand and Supply Outlook 2006

APEC Energy Demand and Supply Outlook Economy Review 2006

APEC Energy Demand and Supply Outlook 2002

APEC Energy Demand and Supply Outlook Updated September 1998

APEC Energy Demand and Supply Outlook & Energy Balance Tables Updated September 1998

2. APEC エネルギーオーバービュー

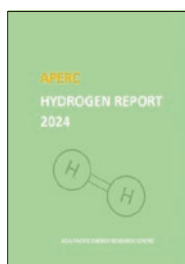
・1996年から毎年刊行



https://aperc.or.jp/reports/energy_overview.php

3. APERC 化石燃料レポート(石炭・石油・ガス・水素)

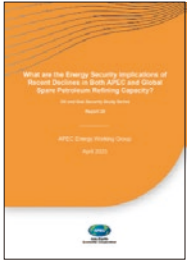
・2018年(水素は2020年)から2025年まで刊行



化石燃料レポート
Fossil Fuel Reports

https://aperc.or.jp/reports/fossil_fuel_report.php

4. APEC 石油・ガス安全保障研究 (OGSS)



<https://aperc.or.jp/reports/ogsi.php>

- No.20 What are the Energy Security Implications of Recent Declines in Both APEC and Global Spare Petroleum Refining Capacity? April 2025
- No.19 Oil and Gas Security During the Energy Transition, September 2023
- No.18 The impact of COVID-19 on oil and gas security, April 2022
- No.17 Changing LNG market dynamics – implications for supply security in the APEC region, September 2020
- No.16 Emerging energy security risks in changing global energy landscape, September 2018
- No.15 Small-scale LNG in Asia Pacific, July 2019
- No.14 Energy Security of APEC Economies and Changing Downstream Oil Environment, August 2018
- No.13 Oil and Gas Security Indexation, September 2018
- No.12 Investments in Natural Gas Supply Chain under the Low Price Environment, June 2018
- No.11 Natural Gas Security in APEC, June 2017
- No.10 Impact of Low Oil Price on Energy Security, June 2017
- No. 9 Superiority of LPG: A Disaster Resistant Energy Source, May 2017
- No. 8 Oil and Gas Security Indexation, March 2017
- No. 7 Plans for Fuel Supplies during Disasters in Expectation of Nankai Megathrust Earthquakes, October 2016
- No. 6 Melting of the Arctic Sea ice-Significance for the APEC Economies' Energy Security, November 2015
- No. 5 Petroleum Product Trading and Security, November 2015
- No. 4 Prospects and Compromise Points of the Arab Spring, Impact on Energy Security in the Asia-Pacific Region, November 2015
- No. 3 The Energy Reform in Mexico, Implications for the Asia-Pacific Region, November 2015
- No. 2 The Impact on Oil Distribution by the Great East Japan Earthquake, and Future Issues and Countermeasures, November 2015
- No. 1 Oil Supply Security and Emergency Policy in the APEC Region, November 2015

5. その他の研究報告書 (2015 年以降刊行分)

- ・ APEC Energy Resiliency Sectoral Guidelines for Energy Infrastructure Companies, September 2024
- ・ Renewable Energy Certificates (RECs) in Six APEC Southeast Asia Economies, July 2023
- ・ APEC Energy Resiliency Guidelines, February 2023
- ・ Challenges and Perspectives of Deployment of BEVs and FCEVS, February 2020
- ・ Perspectives on Hydrogen in the APEC Region, June 2018
- ・ Nuclear Power Generation in Asia-Pacific, August 2017
- ・ Geopolitical Implication of Iran Nuclear Agreement, May 2017
- ・ Natural Gas Utilization in APEC: Is the Golden Age of Gas Still Probable?, April 2017
- ・ Geopolitical Risks in the Middle East after the Emergence of Islamic State and the Impact on the Energy Supply In Asia, November 2016
- ・ Energy and Economic Competitiveness, October 2016
- ・ LNG in Asia-Pacific-Favoring trade and rational market development, October 2016
- ・ The Effect of the Crude Oil Price Drop on the Global Energy Market, September 2016
- ・ A Study on the Development of Evaluation Methods for Smart Communities, September 2016
- ・ Study on Policies to Lower Oil Demand in the Transport Sector in the APEC Region, September 2016
- ・ Policy Success Factors for Geothermal Electricity Development in the APEC Region, 2015
- ・ Initiatives to Expand the Introduction of Renewable Energy in Various APEC Economies: Examples of RPS in Japan, Korea and California in the US, November 2015
- ・ A Study on Smart Communities in the APEC Region, November 2015
- ・ Electric Power Grid Interconnections in Northeast Asia: a Quantitative Analysis of Economic and Environmental Benefits, November 2015
- ・ Revised Version: Pathways to Shale Gas Development in Asia Pacific, November 2015
- ・ Exercise Model Procedure, November 2015

すべての報告書はAPERC ウェブサイト (<https://aperc.or.jp/>) からダウンロードできます。



Report
<https://aperc.or.jp/reports/>

4 アジア太平洋経済協力(APEC)概要

1. 概要

APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力)は、アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組みです。

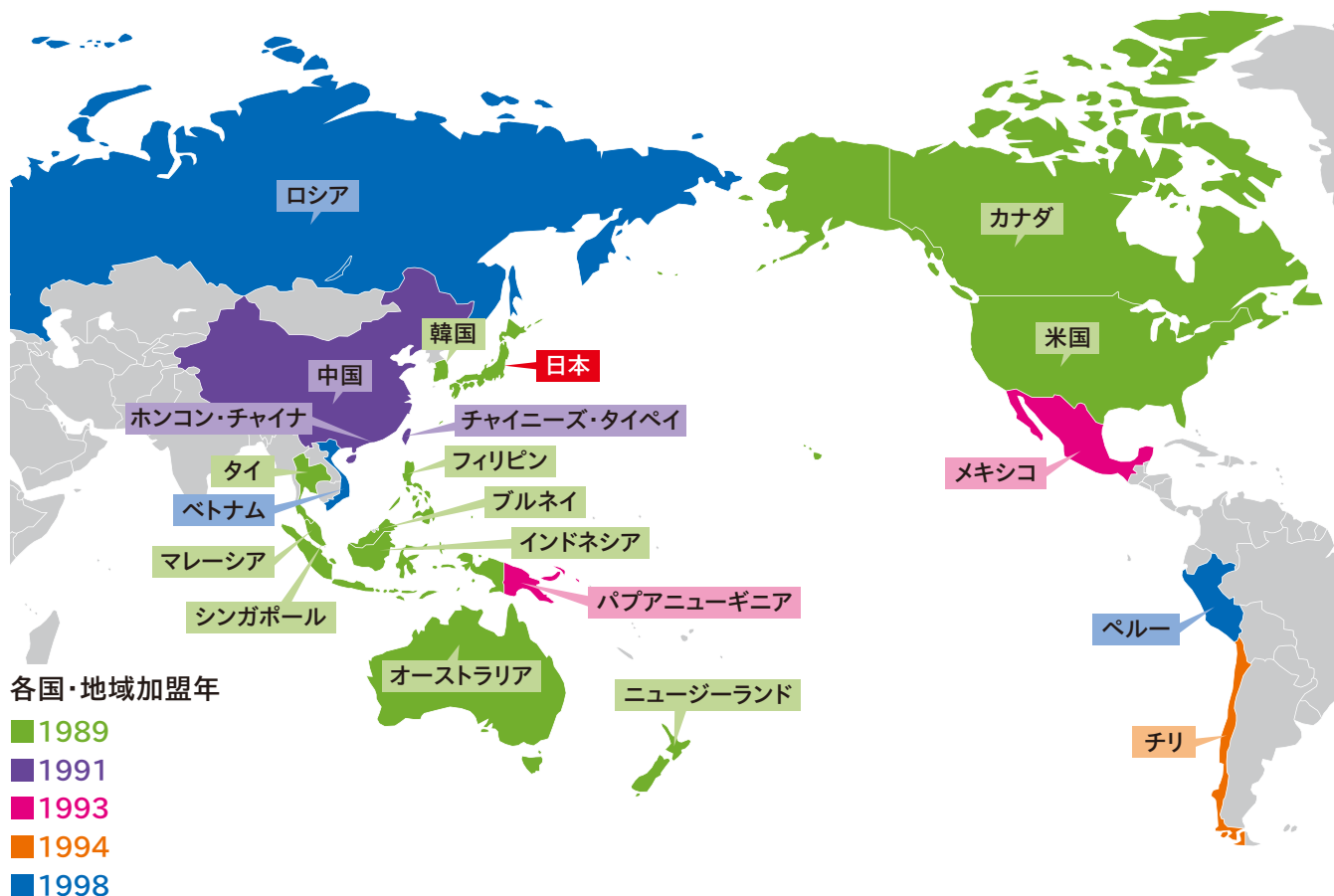
1980年代後半、外資導入政策により特にASEANが目覚ましい経済成長を遂げ、また欧州・北米における市場統合が進む中、アジア太平洋地域でも経済の相互依存関係を基礎とする新たな連携・協力の必要性が高まりつつありました。

このような背景の下、日本から働きかけもあり、1989年1月にオーストラリアのホーク首相(当時)がAPEC創設を正式に提唱し、キャンベラで開催された第1回閣僚会議で発足しました。

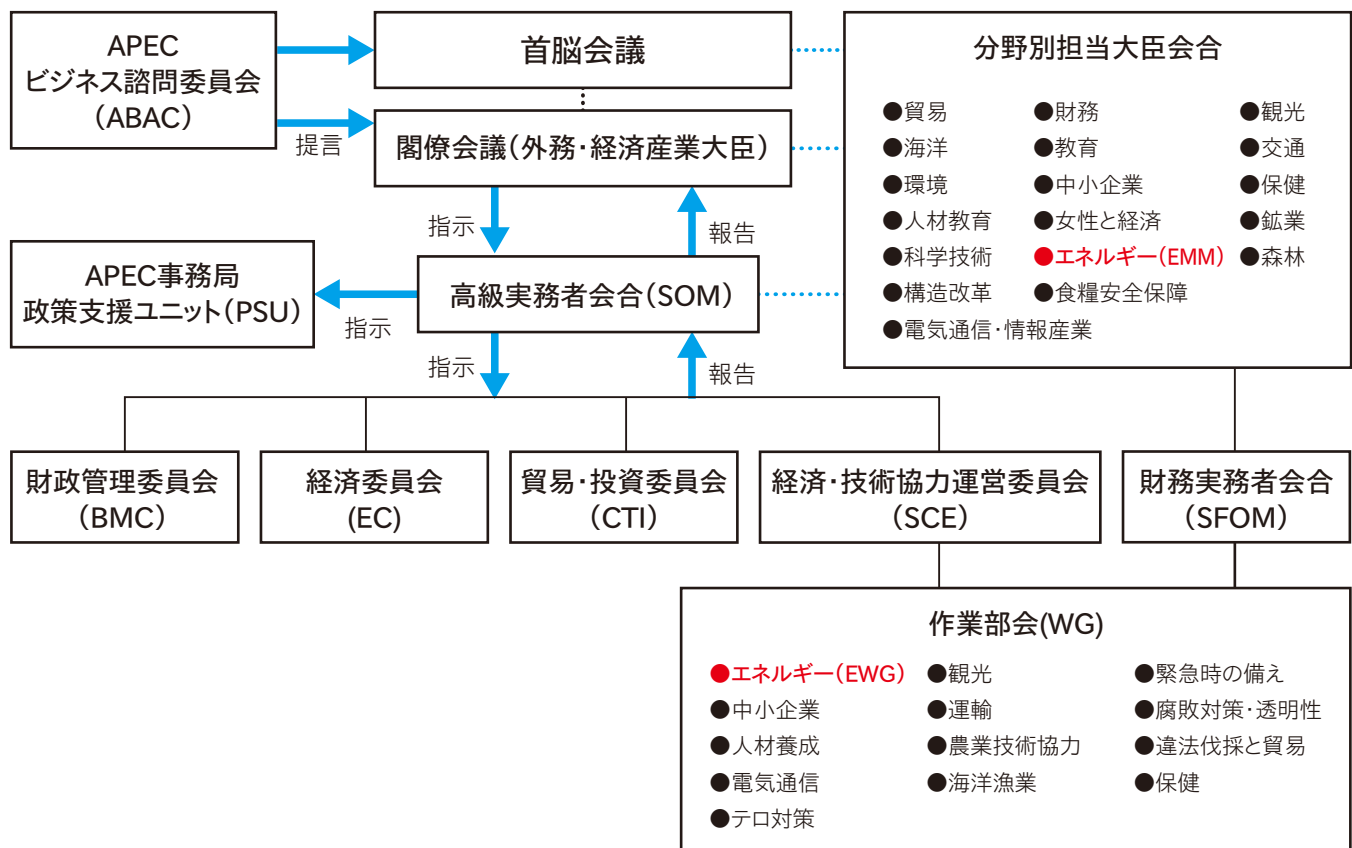
APECの活動は、「協調的自主的な行動」と「開かれた地域協力」を大きな特色としています。この原則の下で、APECはアジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、経済・技術協力等の活動を行っています。

APEC参加21エコノミー

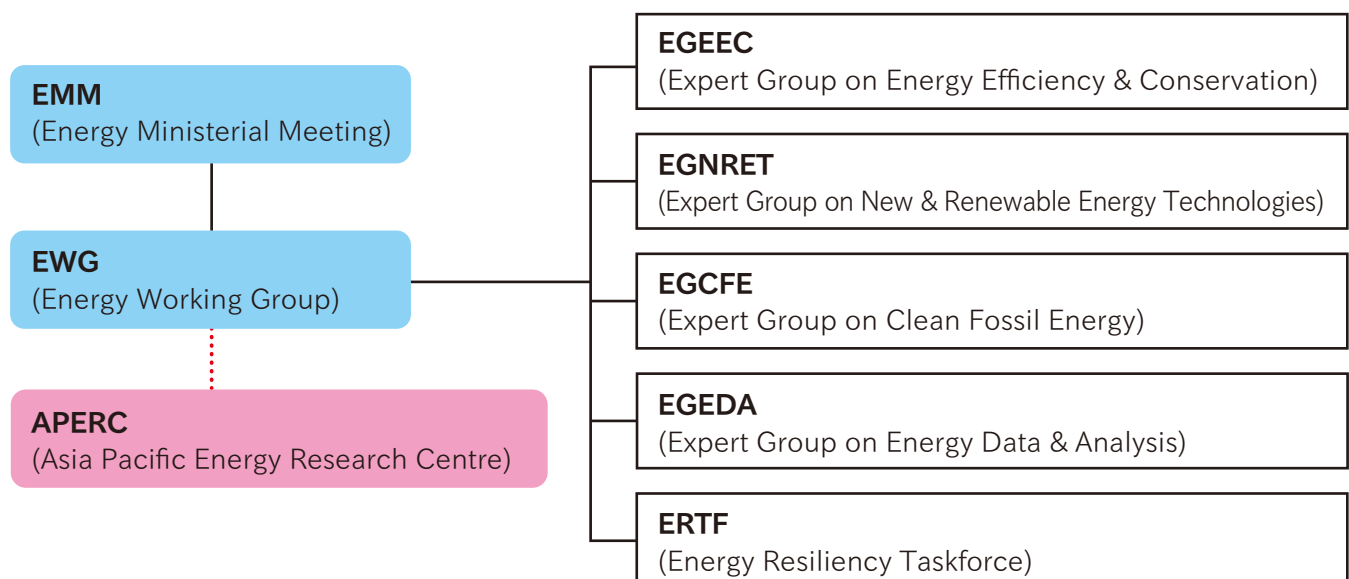
オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、ホンコン・チャイナ、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム



2. APEC 組織構造



3. APEC エネルギー関係組織とAPERC

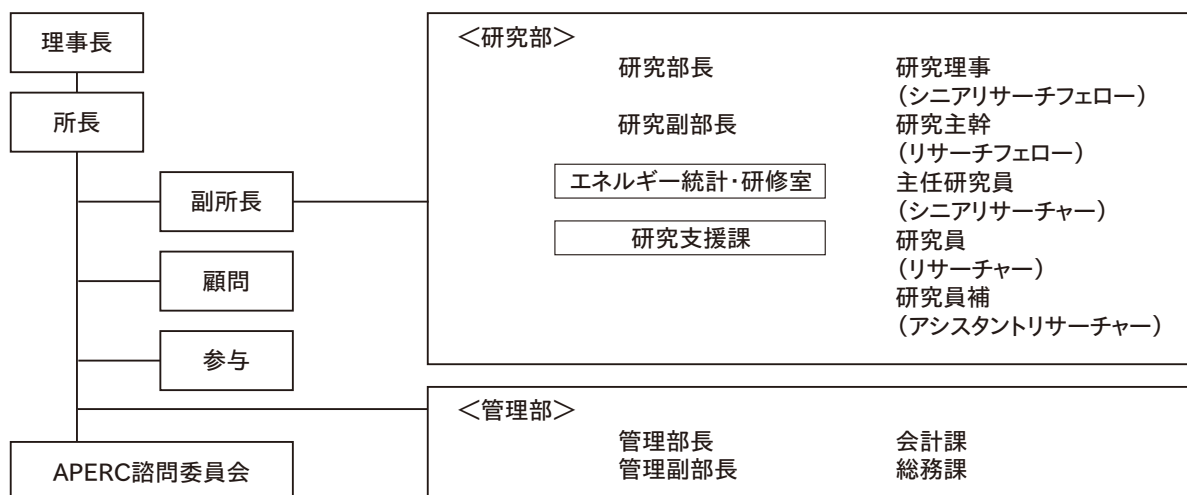


5 APERCの組織・運営

1. 設立と経緯

APERCは1995年11月、APEC大阪会合で合意された「行動指針 (ACTION AGENDA)」に基づき、日本政府のイニシアティブの下、1996年7月1日、東京に設立された国際機関です。設立以来、一般財団法人日本エネルギー経済研究所の附置機関として運営されてきましたが、2019年7月1日に独立の一般財団法人として新たなAPERCが設立され、2020年4月1日から日本エネルギー経済研究所のAPEC関連業務を引き継いで業務を開始しました。

2. 組織



3. 招聘研究員

APERCでは、課せられた課題達成及びAPEC地域におけるエネルギー研究の人材開発を目的として、日本人研究員に加え、APEC参加エコノミーから採用された招聘研究員が共同研究活動、政策支援事業などを実施しています。

これら招聘研究員はAPEC参加エコノミーの政府・研究機関・学術機関の関係者で、経済、工学、政策科学などの様々な分野の候補者の中から、厳しい採用審査を経て適任者を選定し、採用されます。

4. 活動予算

APERCの発足以来、その運営資金は基本的に日本国政府が提供しています。

その拠出金（2011年度までは補助金）は、エネルギー効率目標達成支援等事業、研修生受入・専門家派遣事業、エネルギーデータ・ネットワーク構築事業、燃料安定供給対策事業など、研究活動、政策支援の実施に使われています。

なお、オーストラリア政府からも、2004年～2006年の研究活動を支援するために、補助金提供されました。

5. APERC 諮問委員会

●経緯

諮問委員会の設立は、1998年にオーストラリアのケアンズで開かれた第16回APECエネルギー作業部会（EWG）会議において承認されました。

また、諮問委員会付託事項は、1999年4月に米国オークランドで開かれた第17回APEC EWG会議で承認されました。

●付託事項（抜粋）

諮問委員会は、APEC域内に所在する主要研究機関の代表者等で組織され、APERCの研究活動の実施を支援します。

諮問委員会の主要な役割は、APERCが実施・提案している研究について、手法、アプローチ、データベースや情報源、および関係する専門家を参加させることなどについて専門的助言を与えることです。

APERCは、APECエネルギー作業部会（EWG）にAPERCの研究計画を提案する際、諮問委員の助言を考慮します。

諮問委員会のメンバーは以下の通りです（2026年4月現在）

Mr. Adam McKissack	Chief Energy Economist, Office of Energy Economics, Department of Climate Change, Energy, the Environment and Water (DCCEEW)	Australia
Mr. Allan Fogwill	COO, Petroleum Technology Alliance Canada (PTAC) Former President and CEO, Canadian Energy Research Institute (CERI)	Canada
Prof. Wang Zhongying	Former Director General, Energy Research Institute (ERI), National Development and Reform Commission (NDRC)	People's Republic of China
Dato' Ir. Ts. Razib Dawood	Executive Director, ASEAN Centre for Energy (ACE)	Malaysia
Dr. Nuki Agya Utama	Director for Energy Policy and Head of Asia Zero Emission Center, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) Former Executive Director, ASEAN Centre for Energy (ACE)	Indonesia
Prof. Tatsuya Terazawa	Chairman and CEO, Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ)	Japan
Dr. Hyun-Jae Kim	President, Korea Energy Economics Institute (KEEI)	Republic of Korea
Dr. Tatiana Mitrova	Research Fellow, Centre on Global Energy Policy, School of International and Public Affairs (SIPA), Columbia University	Russia
Dr. Viboon Sricharoenchaikul	Director, Energy Research Institute (ERI), Chulalongkorn University	Thailand
Dr. Nan Zhou	Senior Scientist, Technical Program Lead for the Net Zero World Action Centre, Lawrence Berkeley National Laboratory (LBNL)	The United States
Mr. Glen Ellsworth Sweetnam	Distinguished Fellow, Energy Policy Foundation (EPRINC)	The United States



一般財団法人 アジア太平洋エネルギー研究センター

〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1
 イヌイビル・カチドキ11階
 Tel: 03-5144-8551 Fax: 03-5144-8555
master@aperc.or.jp
<https://aperc.or.jp/>